

グラフで見る景気概況

【日本経済の景気概況】

6月の鉱工業生産指数は前月比 - 1.2%と2ヵ月ぶりに減少し、4-6月期は前期比 - 0.6%と6四半期ぶりの減少となった。6月は輸出数量（内閣府季調値）が前月比 - 1.9%と、5月（同 - 0.2%）と比べて減少幅が拡大したほか、5月の鉱工業生産指数が前月比 + 2.6%と比較的高い伸びを示した反動もあったと考えられる。しかし、製造工業生産予測指数によると、7月は前月比 + 0.7%、8月は同 + 2.7%が見込まれている。当月見込みと実績値との乖離率で示される実現率がマイナスで推移しており、実績では下振れする可能性があるものの、業種別にみると、6月の実現率がプラスとなっている輸送機械や電子部品・デバイスなどを中心に生産拡大余地がある。

設備投資は緩やかな回復が続いている。設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、5月が前月比 + 6.5%と大幅な増加となった。4-6月期は内閣府の見通し（前期比 - 10.5%）を大きく上回る可能性が高く、6月が前月比 - 7.2%を上回れば2四半期連続して前期比プラスとなる。

個人部門では、1人あたり賃金が前年並み水準を回復するなど、所得が持ち直すなかで、消費はおおむね横這いで推移している。消費支出は、これまで比較的安定していた基礎的支出が2ヵ月連続して減少するなど弱い動きも見られるが、消費者マインドの悪化傾向に歯止めがかかっており、選択的支出が減少幅を縮小している。住宅は、6月の新設住宅着工戸数が前年比 + 13.4%と高い伸びを示した。内訳をみると、住宅ローン減税の期限（2003年12月末入居分まで）を前にした駆け込み着工が出た持家が前年比 + 20.9%と13ヵ月ぶりの増加となったほか、貸家も前年比 + 13.8%と2ヵ月ぶりの増加となった。また、6月のマンション契約率は供給抑制効果もあり、15ヵ月ぶりに80%台を回復した。

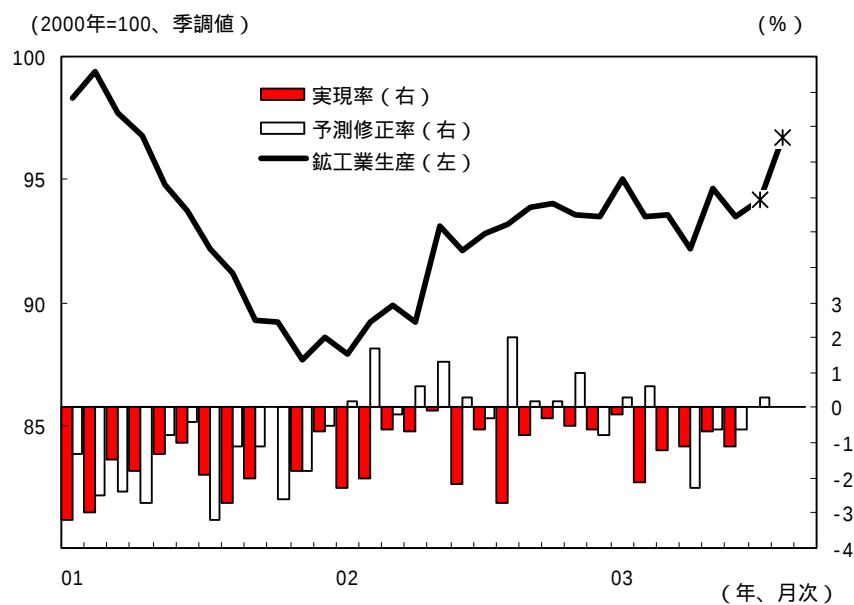


お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail：shun.maruyama@ufji.co.jp

日本の景気概況

1. 生産

～ 6月の鉱工業生産指数は前月比 - 1.2%と2ヵ月ぶりに減少し、4-6月期は前期比 - 0.6%と6四半期ぶりの減少となった。しかし、製造工業生産予測調査によると、7月は前月比 + 0.7%、8月は同 + 2.7%が見込まれている。当月見込みと実績値との乖離率で示される実現率がマイナスで推移しており、実績では下振れする可能性があるものの、業種別にみると、6月の実現率がプラスとなっている輸送機械や電子部品・デバイスなどを中心に生産拡大余地がある。

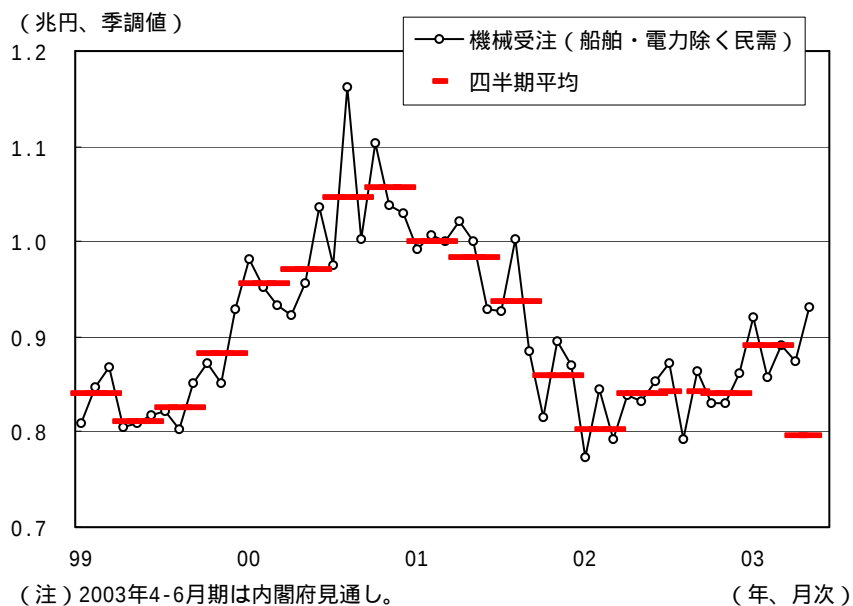


(注) 鉱工業生産の03年7、8月の*印は製造工業生産予測指数による延長。

(資料) 経済産業省「経済産業統計」

2. 設備投資

～ 5月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は前月比 + 6.5%と大幅な増加となった。4-6月期は内閣府の見通し(前期比 - 10.5%)を大きく上回る可能性が高く、6月が前月比 - 7.2%を上回れば2四半期連続して前期比プラスとなる。

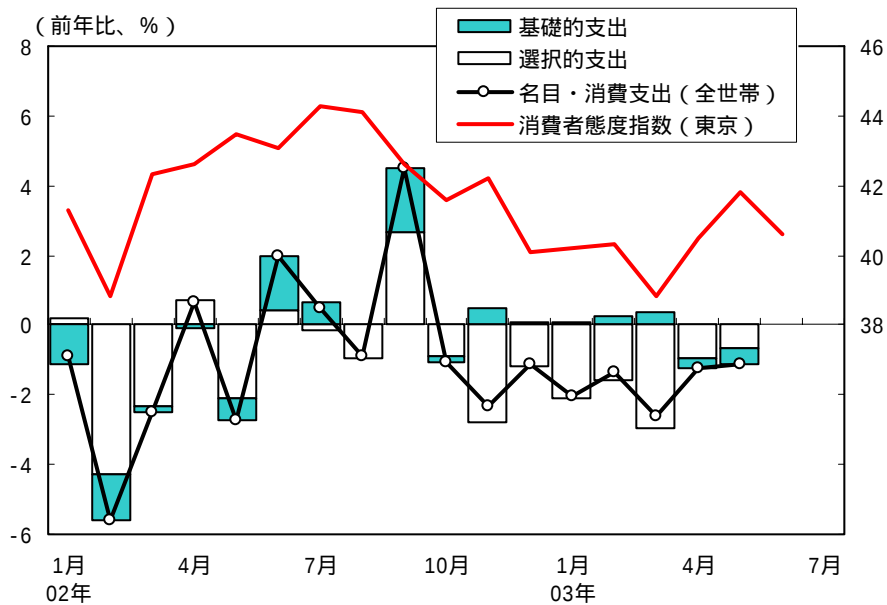


(注) 2003年4-6月期は内閣府見通し。

(資料) 内閣府「機械受注統計」

3．個人消費

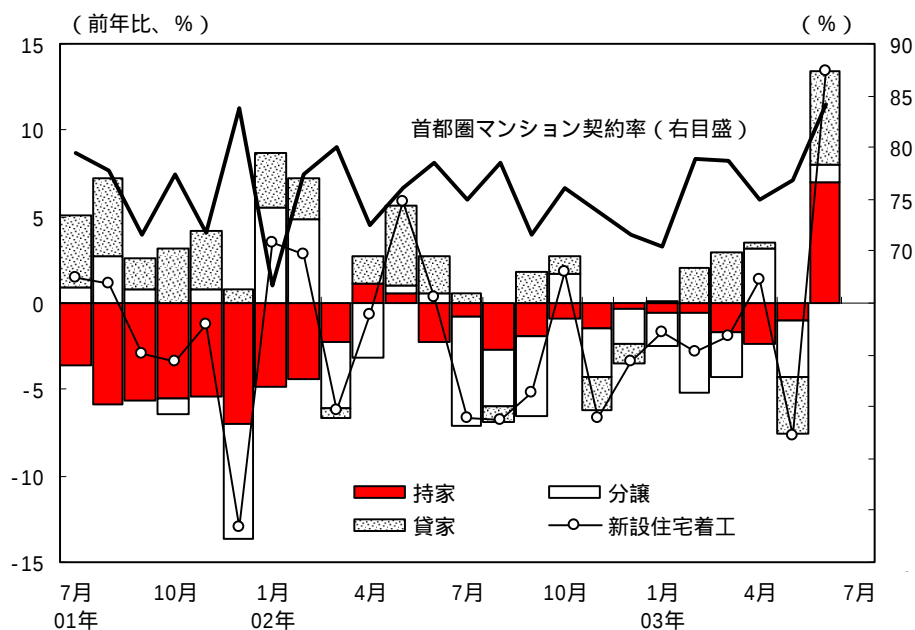
- ～ 消費支出はおおむね横ばいで推移している。これまで比較的安定していた基礎的支出が2ヵ月連続して減少するなど弱い動きも見られるが、消費者マインドの悪化に歯止めがかかっており、選択的支出が減少幅を縮小している。



(注) 基礎的支出：支出弾力性1.00未満の費目（食品、家賃など）
 選択的支出：支出弾力性1.00以上の費目（教養娯楽耐久財など）
 (資料) 総務省「家計調査報告」、内閣府「月次消費動向調査」

4．住宅

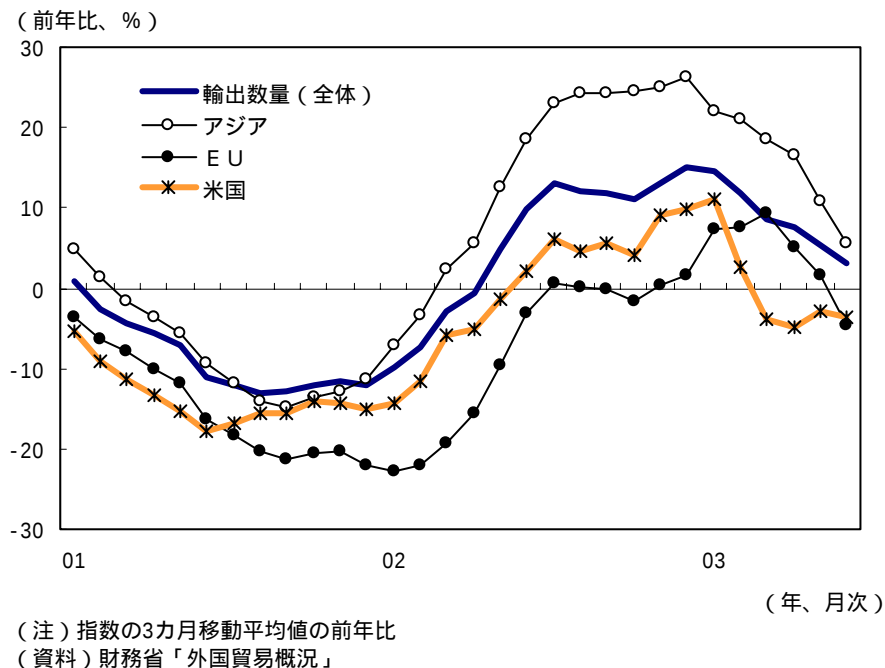
- ～ 6月の新設住宅着工戸数は前年比+13.4%と高い伸びを示した。内訳をみると、住宅ローン減税の期限切れを見込んだ駆け込みが出た持家が前年比+20.9%と13ヵ月ぶりの増加となったほか、貸家も前年比+13.8%と2ヵ月ぶりの増加となった。また、6月のマンション契約率は供給抑制効果もあり、15ヵ月ぶりに80%台を回復した。



(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」

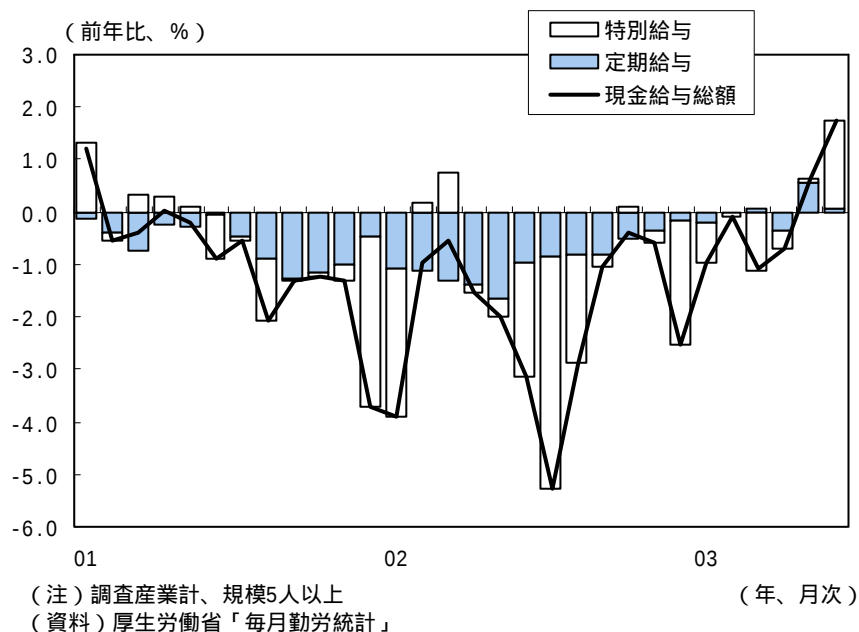
5 . 外需

- ～ 今年に入ってから輸出（数量ベース）の前年比の伸びが鈍化している。地域別には、アジア向けの伸びが大幅に鈍化しているほか、1-3月まで底固かったEU向けが足元では前年水準を割っている。また、米国向けは落ち込みに歯止めがかかってきたものの、減少が続いている。



6 . 賃金

- ～ 6月の現金給与総額は前年比+1.7%と、2ヵ月連続して増加した。定期給与が前年並みに回復しているほか、昨年に大きく落ち込んだ特別給与が企業収益の改善を背景に前年比プラスに転じた。



金利・為替動向

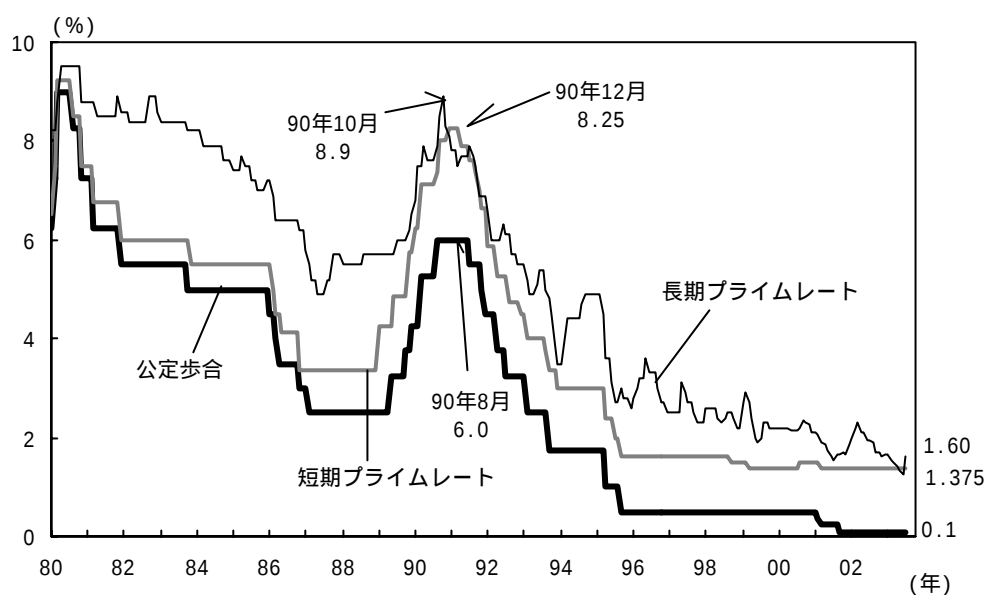
(注)足元の数値は、7月31日現在

長・短期プライムレート、公定歩合は月末値、それ以外は月中平均の数値を使用して作成

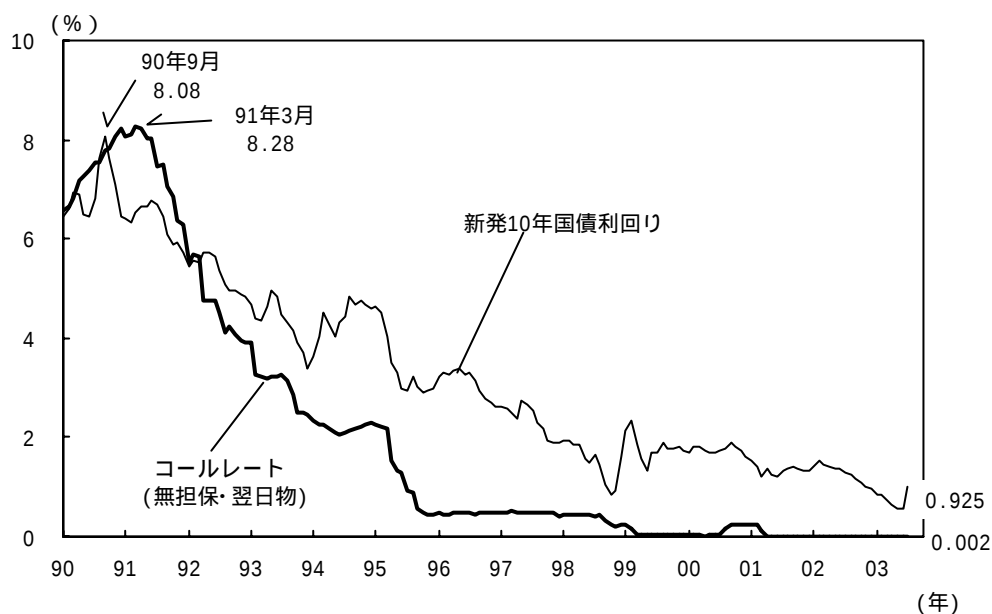
短期プライムレートは、都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの銀行が採用した金利

○ 国内金利

～ 日銀は7月15日の金融政策決定会合で、当座預金残高の目標を「27～30兆円程度」に据え置き、現状の金融緩和策を維持することを決定した。足元の当座預金残高は29兆円前後で推移している。長期プライムレートは調達コストとなる債券利回りの上昇を受けて、7月10日に1.60%に引き上げられた。5月、6月と続いていた長短プライムレートの逆転現象は解消した。

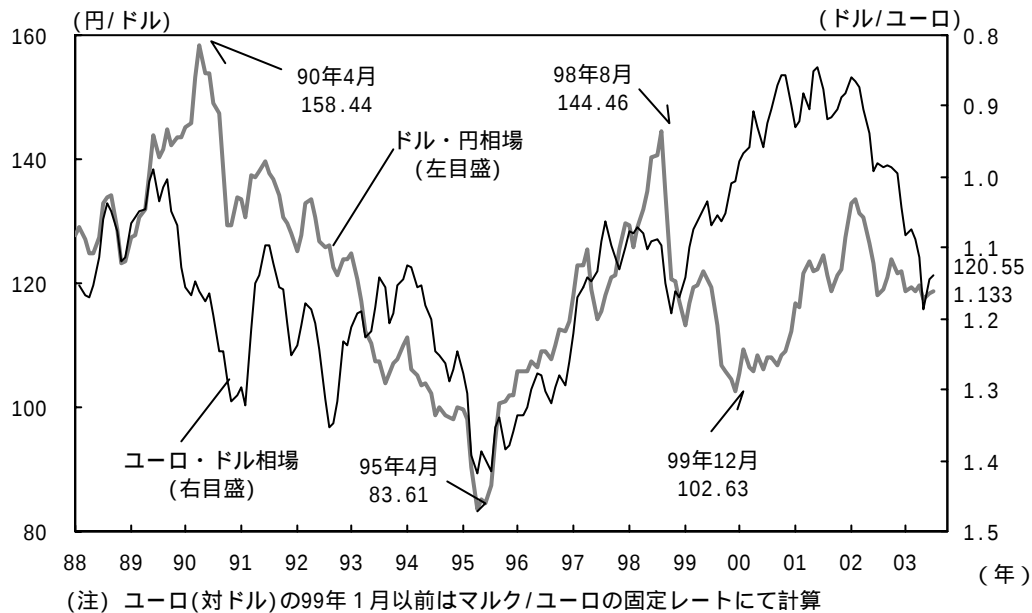


～ 無担保コール翌日物金利は、日銀の金融緩和策を背景に低位安定している。長期金利は、景気回復期待の高まりや株価の上昇をうけて6月半ば以降上昇に転じ、7月8日には1.155%を付けた。しかし、その後は株価の上昇が一服し、足元では再び1.0%を割り込んでいる。



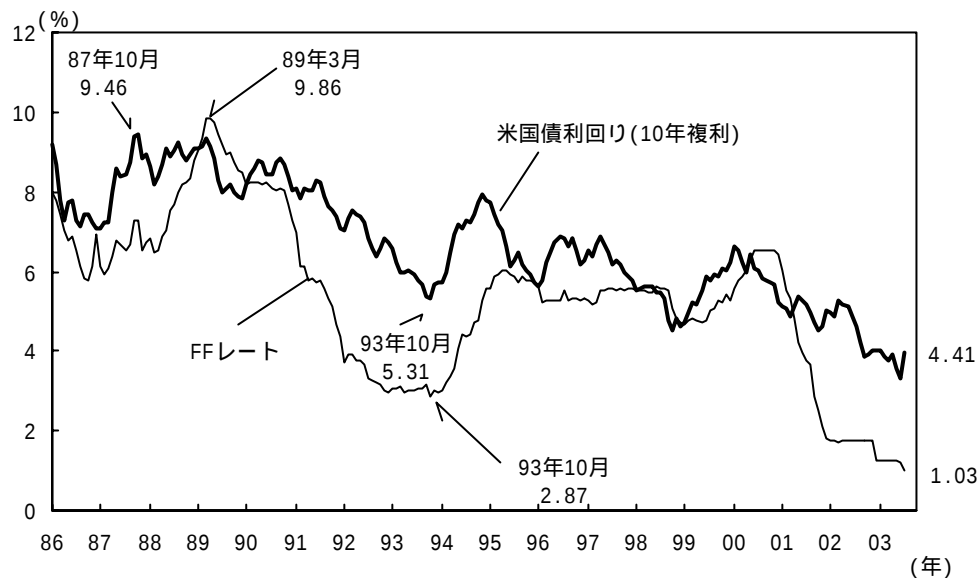
○ 為替相場

～ 6月25日の米国の利下げ幅が0.25%と小幅にとどまったことに加えて、米国景気の回復期待が高まっていることをうけてドルが上昇し、120円前後まで円安ドル高が進んだ。また、今年4月から6月半ばにかけて上昇基調にあったユーロも対ドルで弱含んでいる。



○ 米国金利

～ F F レートの誘導目標水準は過去最低の1.00%を継続。長期金利は、株価の上昇や米国景気の回復期待の高まりをうけて上昇し、足元では4.4%前後で推移している。



本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。